

2021年6月25日
東京都港区芝浦四丁目6番8号
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社
取締役社長 上田 雅章

第43期

決算報告書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

貸借対照表

(2021年3月31日)

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	29,665	買掛金	4,854,597
受取手形	180,092	リース債務	1,557,152
電子記録債権	610,390	未払金	3,419,289
売掛金	23,604,018	未払費用	3,723,975
商品	78,388	未払法人税等	602,641
材料	25,837	未払消費税等	1,481,760
仕掛品	601,126	前受収益	3,661,409
貯蔵品	33,514	預り金	128,625
前払費用	5,303,391	賞与引当金	4,145,646
短期貸付金	13,233,496	受注損失引当金	126,251
未収入金	442,454	製品保証引当金	45,040
立替金	504,431	その他	78,512
貸倒引当金	△ 255	流動負債計	23,824,903
流動資産計	44,646,551	II 固定負債	
II 固定資産		リース債務	2,318,916
有形固定資産		預り保証金	293,718
建物	812,138	長期前受収益	2,666,856
機械装置	886,130	退職給付引当金	2,078,102
器具備品	1,849,807	役員退職慰労引当金	98,400
土地	214,725	資産除去債務	36,520
リース資産	2,046,351	固定負債計	7,492,515
建設仮勘定	239,075	負債合計	31,317,418
その他	6,276	純資産の部	
有形固定資産計	6,054,507	I 株主資本	30,640,584
無形固定資産		資本金	1,250,000
ソフトウェア	1,055,122	資本剰余金	3,453,489
リース資産	334,529	資本準備金	96,000
ソフトウェア仮勘定	219,997	その他資本剰余金	3,357,489
その他	2,207	利益剰余金	25,937,095
無形固定資産計	1,611,856	利益準備金	216,500
投資その他の資産		その他利益剰余金	25,720,595
投資有価証券	67,505	別途積立金	325,000
関係会社株式	199,950	繰越利益剰余金	25,395,595
長期前払費用	3,656,346	II 評価・換算差額等	201
前払年金費用	1,054,000	その他有価証券評価差額金	201
差入保証金	1,742,125		
繰延税金資産	2,861,464		
その他	63,931		
貸倒引当金	△ 34		
投資その他の資産計	9,645,289	純資産合計	30,640,786
固定資産計	17,311,653	負債及び純資産合計	61,958,204
資産合計	61,958,204		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高		94,310,976
II 売上原価		75,412,777
売上総利益		18,898,198
III 販売費及び一般管理費		12,077,969
営業利益		6,820,229
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	56,964	
雑収入	105,399	162,364
V 営業外費用		
支払利息	135,451	
固定資産売却損	36,936	
雑損失	26,002	198,389
経常利益		6,784,203
税引前当期純利益		6,784,203
法人税、住民税及び事業税		2,555,415
法人税等調整額		△ 477,063
当期純利益		4,705,852

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,250,000	96,000	3,357,489	3,453,489	216,500	325,000	26,314,297	26,855,797	31,559,286	1,060	1,060	31,560,347
当期変動額												
剰余金の配当				-			△ 6,292,000	△ 6,292,000	△ 6,292,000			- △ 6,292,000
当期純利益				-			4,705,852	4,705,852	4,705,852			- 4,705,852
吸収分割に伴う変動				-			667,445	667,445	667,445			- 667,445
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-				-	-	△ 859	△ 859	△ 859
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 918,701	△ 918,701	△ 918,701	△ 859	△ 859	△ 919,561
当期末残高	1,250,000	96,000	3,357,489	3,453,489	216,500	325,000	25,395,595	25,937,095	30,640,584	201	201	30,640,786

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 : 総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券 : 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、総平均法により算定しております。
: 時価のないもの
総平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・仕掛品 : 個別法に基づく原価法（一部について総平均法）
- (2) 材料 : 生産用材料
総平均法に基づく原価法
: 保守用材料
最終仕入原価法
- (3) 貯蔵品 : 最終仕入原価法
(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法
(リース資産を除く) ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く) ・自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
・市場販売目的ソフトウェア
見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく方法
・電気通信施設利用権
経済的陳腐化を考慮した耐用年数に基づく定額法
- (3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・有形固定資産
定率法
・無形固定資産
定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 一般債権
貸倒実績率法
: 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法
- (2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金 : 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、保証期間内の保証費用発生見込額を、過去の実績を基準として計上しております。また、当事業年度以前の売上に起因し、発生の見込みの高い無償工事等について、その発生見込額を個別に見積り計上しております。
- (5) 退職給付引当金 (前払年金費用) : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職金に充てるため、役員退任慰労金規定に基づき各人別に当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準 : 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。
 なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他

- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 (2) 三菱電機株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,825,387 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 短期金銭債権	28,212,702 千円
(2) 短期金銭債務	2,560,095 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	54,420,753 千円
仕入高	2,900,239 千円
販売費及び一般管理費	1,446,179 千円
営業取引以外の取引高	2,105,714 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 600,720 株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当
 (金銭による配当)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通 株式	3,146,000	5,237.04	2020年3月31日	2020年7月31日
2020年10月21日 取締役会	普通 株式	3,146,000	5,237.04	2020年9月30日	2020年11月30日
計		6,292,000			

(2) 当事業年度の末日後に行なう剰余金の配当
 次のとおり決議を予定しております。

(金銭による配当)

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,631,500	利益 剰余金	2,715.90	2021年3月31日	2021年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,269,396 千円
退職給付引当金	636,315 千円
減価償却費	583,904 千円
棚卸資産評価損	159,184 千円
未払費用	243,976 千円
前払費用	119,264 千円
未払事業税	131,757 千円
未払事業所税	24,040 千円
その他	181,643 千円
繰延税金資産小計	3,349,483 千円
評価性引当額	△165,195 千円
繰延税金資産合計	3,184,287 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△322,735 千円
その他有価証券評価差額金	△88 千円
繰延税金負債合計	△322,823 千円
繰延税金資産の純額	2,861,464 千円

(追加情報)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は三菱電機国内グループファイナンス制度への拠出に係るものであります。

未収入金は営業取引以外の債権で短期間に決済されるものであります。

立替金は主として、ピリング(通信費の請求代行)サービスに伴う未回収分で短期間に決済されるものであります。

投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

リース債務はリース契約によるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のないもの及び時価を把握することが極めて困難なものについては含めておりません。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	29,665	29,665	-
(2) 受取手形	180,092	180,092	-
(3) 電子記録債権	610,390	610,390	-
(4) 売掛金	23,604,018	23,604,018	-
(5) 短期貸付金	13,233,496	13,233,496	-
(6) 未収入金	442,454	442,454	-
(7) 立替金	504,431	504,431	-
(8) 投資有価証券	2,222	2,222	-
(9) 買掛金	(4,854,597)	(4,854,597)	-
(10) 未払金	(3,419,289)	(3,419,289)	-
(11) リース債務	(3,876,069)	(4,408,910)	532,841

(※) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(6) 未収入金、(7) 立替金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期貸付金

短期貸付金のうち CMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものについては、取引が反復的に行われる極めて短期の金銭債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

グループファイナンスに係るものについては、極めて短期の金銭債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 投資有価証券

これらの株式は取引所の価格によっております。

(9) 買掛金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 65,283 千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 199,950 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,557,152	1,149,574	517,099	374,150	227,960	50,131

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼務等 (人)	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造・販売	被所有 直接 (100%)	-	情報システムの開発・保守・運用業務等の受託並びに製品に係る仕入等 資産購入 役務提供 三菱電機グループ会社間の資金取引	情報システムの開発・保守・運用業務等の受託 (注1)	54,354,170	電子記録債権	562,991
										売掛金	14,207,950
										立替金	57,498
										前受収益	1,090,290
										長期前受収益	1,243,401
										資金の貸付 (注2)	8,305,201
資金の貸付 (注2)	33,000,000	短期貸付金(グループファイナンス)	7,000,000								
連結納税	2,006,286	未払金	2,006,286								

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付利率については、三菱電機国内グループファイナンス制度の定めに基づき、市中金利等を勘案して決定しております。なお、資金の貸付のうち、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものについては、取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	東京都港区	2,600,000	情報システムの設計・開発・製作並びに販売	-	1	通信ネットワークサービスの提供 当社製品の販売	通信ネットワークサービスの提供 製品の販売等 (注1)	6,486,731	売掛金	1,865,556
										立替金	17,000
										前受収益	146,529
										長期前受収益	93,845
親会社の子会社	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	東京都荒川区	5,000,000	昇降機設備、冷凍・空調設備等の保守・修理 ビルの総合管理運営	-	-	通信ネットワークサービスの提供等	通信ネットワークサービスの提供等 (注1)	4,099,458	売掛金	1,295,222
										立替金	304,933
										前受収益	235,713
										長期前受収益	179,484

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 51,006円76銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 7,833円68銭 |

(企業結合等に関する注記)

(当社を吸収分割会社とする吸収分割)

当社は2019年11月25日開催の取締役会で決議された吸収分割契約に基づき、2020年4月1日付で以下の吸収分割を行いました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：金融業向けシステム事業及び製造業向けシステム事業

事業の内容：システムの設計・構築・運用

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の兄弟会社である三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社（以下、MDIS）を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易分割）

(4) その他取引の概要に関する事項

三菱電機株式会社の情報システム・サービス事業の子会社である当社とMDISの類似事業の統合により、得意領域に特化した事業体制を整備し、事業効率の向上・最適化を図るものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社を吸収分割承継会社とする吸収分割)

当社は2019年11月25日開催の取締役会で決議された吸収分割契約に基づき、2020年4月1日付で以下の吸収分割を行いました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三菱電機株式会社グループ向けシステム事業

事業の内容：三菱電機グループ向けアプリケーションサービス事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

- (3) 企業結合の法的形式
MDIS を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易分割）
 - (4) その他取引の概要に関する事項
三菱電機株式会社の情報システム・サービス事業の子会社である当社と MDIS の類似事業の統合により、得意領域に特化した事業体制を整備し、事業効率の向上・最適化を図るものです。
2. 実施した会計処理の概要
- 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。